

Lアラートの将来像について

2018年10月4日

総務省地域情報化アドバイザー
Lアラートスペシャリスト
小林 正幸

Lアラートの将来に向けた提案

Lアラートのより有効な活用のために

(1) Lアラートサービスの利用の拡大

- 現状のLアラートサービスは、平成20年総務省研究会を踏まえて、地方自治体等がLアラートに発信した公的情報を放送局等の報道機関等が住民等に直接情報を伝達することをベースとして、利用者に一定の範囲を設けている。
- Lアラートサービスは、学校や病院、企業にとっても有用であり、学校での生徒や病院での患者、企業・団体での従業員などへの伝達などを考えれば、これらの機関・団体においても利用可能とすることが考えられるのではないか。
- また、中央省庁をはじめとする公的機関、ライフライン事業者、災害支援に関わる団体などにおいても、Lアラートサービス利用のニーズがあるが、Lアラートの利用を可能とすれば、これらの機関・団体での迅速な災害対応が可能になることが考えられ、地域住民等にとってもメリットがあるのではないか。
- さらに、Lアラートサービスのポータルやスマホアプリ、デジタルサイネージでの利用も進んではいるが、テレビ、ラジオ等での普及に比べると限定的であり、近年の災害時でのスマホ利用の普及等を踏まえれば、これらでの利用が一層進む環境を構築することが望まれるのではないか。
- 加えて、Lアラートが取り扱った情報は貴重な防災関連情報であることから、伝達以外の分析等にも活用できるサービスを検討すべきではないか。
- こうした利用の拡大も視野に入れたLアラートサービス全体の再設計が必要と思われる。

(2) 情報伝達者の責任についての考え方

- 現状のLアラートサービスで、情報伝達者の範囲に一定の制限を設けてきた要因の一つは、Lアラートサービスが、人命にかかわる重要な情報である避難情報等を扱うこともあり、情報伝達者に避難情報等の情報を取り扱う責任主体であることを求めていることによるものと思われる。
- 地方自治体等における情報発信の正確性・迅速性の向上のための取組を進めつつ、上記(1)の利用ニーズや近年の災害時でのスマホ利用の普及等を踏まえ、伝達メディアの違いや、様々な利用の形態に即して責任のあり方を考えてもよいのではないか。

Lアラートの将来に向けた提案

避難勧告等のより迅速な入力と正確性向上への取組

- 市町村は、防災無線やホームページ、防災メール等による住民等への直接周知を優先する場合が多い。また、これらの入力は個別に行われることが多く、Lアラートへの発信元となる都道府県防災情報システムへの入力が遅れる大きな要因の一つになっている。これらを解決するには、Lアラートも含めたワンストップ入力の実現が必要ではないか。
- 入力した避難情報が、どのような内容でLアラートに公開されているかを確認している市町村は必ずしも多くないため、防災情報システム等の問題で、市町村の意図と異なる内容がLアラートに発信されていても気づかないことがある。Lアラートへ公開された情報は、コモンズビューワ等により確認可能であり。市町村においてコモンズビューワによる確認等を行うことで誤情報の発信への対処が改善されるのではないか。
- 従来より改善されてきたが、市町村にとっては、都道府県への報告のために防災情報システムへ避難情報を入力しているといった意識が強く、発信した情報がLアラートを通じてメディアに伝達され、さらに住民にも伝達されていることの認識が足りないように感じる。今後、さらなる啓発活動が必要ではないか。
- 市町村がホームページや住民メール等で避難情報を直接住民等へ伝達することの支援や発令支援の機能等、市町村のメリットを提供することが重要ではないか。(現在、緊急速報メールは実施中)

住民にとって分かり易い避難情報の伝達を目指して

- 現状、避難情報は音声や文字により伝達されるため、避難情報に、避難の必要が無い区域が含まれたり、旅行者や外国人にとっては馴染みのない学校区や自治会区であったり、地区を詳細に表現するために数百にも及ぶ地区への発令を行う等、住民にとってもわかりにくく、伝達するメディアにとっても伝えにくいといったことが起こっている。
- 上記の問題を解決するためには、避難情報の地図表示化が必要であり、避難勧告等を自分事として住民等が捉えるようにするためには、災害状況の可視化を推進することも必要ではないか。(画像化、動画化等)
- 地図表示化を実現・普及するためには、市町村の現状の入力負荷を軽減することが必要であり、地図表示化の標準仕様と合わせて入力システムの標準化も必要ではないか。

Lアラートの将来に向けた提案

平時利用の促進

- 日常的に利用されていない情報伝達ルートを災害時や復興期においてうまく機能するとは考えにくい。そのため、復興期に重要となる生活情報等の「お知らせ」を平時からLアラートに流通させるには、自治体の防災部門だけではなく、広報部門の協力を得ることが重要ではないか。
- 「お知らせ」の入力機能を備えた都道府県の防災情報システムは増加傾向にあるが、入力できるのは防災情報に限定されており、平時に広報部門等が利用できないことが多い。広報部門等が平時に活用できる「お知らせ」の入力システムの提供も必要ではないか。

発信情報の増加

- ライフラインの情報については、まだ、一部の発信にとどまっている交通、電力の発信や水道関係の情報の発信などを促進していくべきではないか。
- 有料コンテンツとして既に流通している道路や交通情報等については、Lアラートを伝送路として活用して有料配信を行うことで、情報種別の拡充が図れるのではないか。
- 情報伝達者にとっては、Lアラートから他の情報と一括でこれらの情報を受信できる。

新サービスの提供による利用者ニーズへの対応

従来の無償サービスでは、情報発信者からLアラートへ発信された情報をそのまま情報伝達者へ配信する土管としての役割を担ってきたが、Lアラートを取り巻く環境の変化や利用者ニーズの変化に 대응するために有償サービスも視野に入れた新たなサービスを検討すべき時期にきているのではないか。

次ページに将来像(案)についての概念図を示す。

Lアラートの将来像(案)

サービス形態

現規約で規定された情報発信者

地方自治体
携帯電話事業者
通信事業者
ガス事業者
電力会社
国(海上保安庁等)
等

国
気象情報、J-Alert

道路、交通情報
等有料情報

情報発信支援サービス

避難情報等
地図化支援
システム

次世代
ビューワ接続

発令支援
システム

形式変換・
接続サービス

⋮

現Lアラート

**情報配信基盤
提供サービス**
(伝送路として活用)

情報受信支援サービス

直接広報支援
緊急速報メール
実施済み

次世代
ビューワ接続

蓄積情報提供

簡易Web API

⋮

現規約で規定された情報伝達者

テレビ
ケーブルテレビ
ラジオ
防災ポータル
防災メール/スマホ
アプリ
デジタルサイネージ
地方自治体 等

学校、病院等

企業

国

情報形態

文字情報	
地理情報(避難情報の地図表示化は検討中、避難所情報等の位置情報は実施済み)	
画像情報	
動画情報	

■ 実施済みまたは検討中